2017 年 1 月 16 日

県内景気動向調査（2016 年 10-12 月実績、1-3 月見通し）
― 県内景気は緩やかに拡大している ―

株式会社海邦総研（代表取締役社長：親川秀光）では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

海外、県外からの観光客需要の活発さなどを背景に、県内景気は好調となっており、今期（2016 年 10-12 月）の県内企業の景況判断 BSI は 5.3 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は緩やかに拡大している」。

来期（2017 年 1-3 月）の見通しとしては、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 〔 観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる 〕

- 観光客が増加しているものの、増加による恩恵を受ける事業者が見られる一方、「旅行の個人化」および「オンライン旅行社の急進」といった変化の影響を受け、シェアを奪われる事業者もみられる。

■ 建設・不動産関連 〔 官需、民需ともに好調が持続している 〕

- 官需は好調が持続。民需では、新築・中古のマンション販売が好調であり、特に中古マンションの売買相場が上昇傾向である。アパートの建設需要も引き続き高く、新築物件への入居率も高い水準にある。

■ 食品・消費・サービス関連 〔 個人消費は堅調 ただ、二極化が進む可能性も 〕

- 全体的には個人消費は底堅く推移。ただ、飲食関連では、県外大手の県内参入などもあり、二極化が進む可能性がある。今後は、人材を確保するための採用戦略、定着に向けた人材マネジメントなどの取組が各事業所の業況に影響を与えそうだ。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、1,000 万円未満の企業を除くカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に 1 億円以上の企業の BSI は 20.0 と最も高くなっている。
- 来期（1-3 月期）については、全てのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、北部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は本島南部地区で 13.6 となっている。
- 来期（1-3 月期）の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社 海邦総研 （担当：地域経済調査部 瀬川、島田）
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL：098-869-8703

海邦総研
Kaiho Research Institute,ltd.

1 県内企業景況調査結果概要

（1）県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績（2016 年 10-12 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（実績）は、5.3 と「上昇」超
- 見通し（2017 年 1-3 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、12.6 と「上昇」超

■ 業種別結果

- 実績（2016 年 10-12 月期）
  - 「上昇」超となったのは、建設業（35.5）、不動産業等（29.2）、情報通信業（17.6）、製造業（15.4）、その他のサービス業（13.1）
  - 「下降」超となったのは、飲食サービス業（-28.6）、旅行・宿泊業（-24.1）、卸売・小売業（-10.7）、医療・福祉（-10.0）
- 見通し（2017 年 1-3 月期）
  - 旅行・宿泊業（-17.2）を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2016年				2017年
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
		調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		-3.0	23.5	17.2	5.3	12.6
	建設業	-5.4	18.2	30.3	35.5	32.3
	製造業	-7.7	2.7	29.7	15.4	0.0
	情報通信業	-5.9	28.6	35.7	17.6	0.0
	卸売・小売業	-23.6	22.2	12.7	-10.7	20.0
	不動産業等	26.7	12.5	-4.2	29.2	29.2
	旅行・宿泊業	-3.0	53.3	6.7	-24.1	-17.2
	飲食サービス業	-4.0	26.3	21.1	-28.6	35.7
	医療・福祉	4.3	8.3	25.0	-10.0	0.0
	その他のサービス業	7.1	27.9	14.7	13.1	11.5
資本金別	1,000万円未満	0.0	27.1	6.8	-3.4	8.6
	1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	23.2	8.2	19.5
	5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	23.3	4.4	0.0
	1億円以上	2.5	40.0	25.0	20.0	8.6
従業員数別	10人未満	-2.7	7.8	0.0	7.0	10.5
	10人以上20人未満	3.8	32.0	14.0	5.8	19.2
	20人以上50人未満	-12.1	25.9	24.7	0.0	12.3
	50人以上100人未満	-1.9	25.5	34.0	14.0	18.0
	100人以上	6.7	32.6	18.6	3.6	-1.8
地域別	本島北部地区	-5.6	25.0	3.6	-25.0	10.7
	本島中部地区	4.7	21.2	15.9	9.8	12.5
	本島南部地区	-4.5	12.2	41.5	13.6	15.9
	那覇地区	-13.7	27.8	20.3	8.5	9.8
	離島地区	4.4	35.1	0.0	0.0	17.1

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

(2)調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員 5 人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項　目	内　容
調査対象	原則、県内に本社所在地があり、従業員 5 人以上の事業所。 2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 5 事業所を除いた 1,995 事業所。
抽出方法	信用調査会社から提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016 年 12 月 2 日に調査票を発送し、12 月 30 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：302 通（有効回答率：15.1%） ※回答率は、有効調査対象事業所数 1,996 事業所を基に算出

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

BSI ＝（「上昇」と回答した企業構成比）－（「下降」と回答した企業構成比）

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、従業員規模として 5 人以上の事業所を対象として実施した。比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内（　）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第一位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 をこえるものがある。
※ 統計表において（n=　）のイコール（=）のあとの数値はサンプル数を表す。

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

(3)主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 302 社。卸売・小売業 24.8%（75 社）、その他のサービス業 20.2%（61 社）、製造業 12.9%（39 社）、建設業 10.3%（31 社）、旅行・宿泊業 9.6%（29 社）、不動産業等 7.9%（24 社）となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 73 社（24.2%）となっている。100 人未満の企業で 7 割以上を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 159 社（52.6%）となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=302)
建設業	10.3
製造業	12.9
情報通信業	5.6
卸売・小売業	24.8
不動産業	7.9
旅行・宿泊業	9.6
飲食サービス業	4.6
医療、福祉	3.3
その他のサービス業	20.2

■ 従業員数

項目	合計 (n=302)
10人未満	18.9
10人以上20人未満	17.2
20人以上50人未満	24.2
50人以上100人未満	16.6
100人以上	18.5

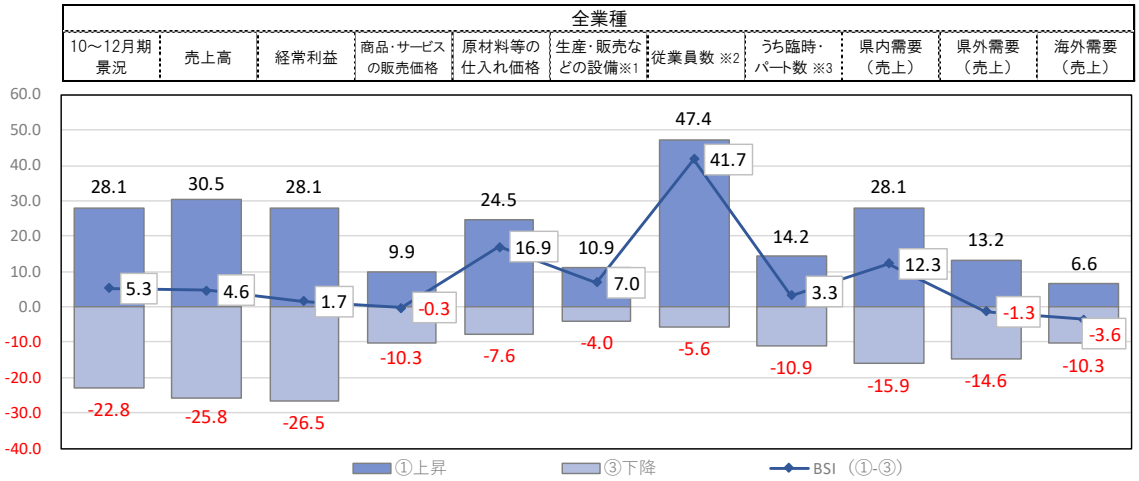
■ 資本金

項目	合計 (n=302)
1,000万円未満	19.2
1,000万円以上5,000万円未満	52.6
5,000万円以上1億円未満	14.9
1億円以上	11.6

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較）BSI 全業種

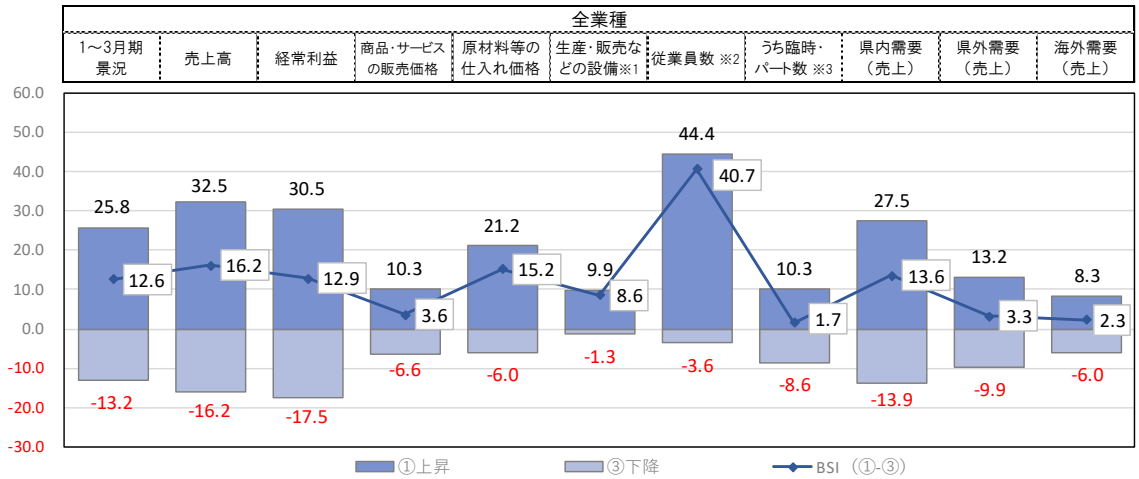
- 10-12 月期景況 BSI は 5.3 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数（41.7）は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要（12.3）は「上昇」超だが、県外需要（-1.3）、海外需要（-3.6）はそれぞれ「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較）BSI 全業種

- 1-3 月期景況見通しは 12.6 で、「上昇」超となっている。全ての項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数（40.7）は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（15.2）も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要（13.6）、県外需要（3.3）、海外需要（2.3）ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■ 10-12 月期の景況実績について（7-9 月期との比較）

- 「上昇」との回答は 28.1%（85 社）。一方、「下降」との回答は 22.8%（69 社）。「変わらない」は 48.0%（145 社）。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 5.3 である。
- 上昇した要因としては、県内、県外需要の動向、ならびに仕入れ価格の動向が上位となっている。
- 下降した要因としては、県内、県外、海外需要の動向、仕入れ価格の動向が上位となっている。

10-12 月期の上昇要因 ・・・ 県内需要の動向 81.2%

10～12 月期の景況：上昇要因

項目	合計 (n=85)
県内需要（売上）の動向	81.2
県外需要（売上）の動向	34.1
仕入れ価格の動向	20.0
販売価格の動向	15.3
海外需要（売上）の動向	10.6
仕入れ以外のコストの動向	10.6
資金繰り・資金調達の動向	5.9
株式・不動産等の資産価格の動向	2.4
為替レートの動向	2.4
その他	5.9
不明	0.0

10～12 月期の景況：下降要因

項目	合計 (n=69)
県内需要（売上）の動向	47.8
県外需要（売上）の動向	47.8
海外需要（売上）の動向	23.2
仕入れ価格の動向	23.2
販売価格の動向	21.7
仕入れ以外のコストの動向	18.8
資金繰り・資金調達の動向	4.3
為替レートの動向	4.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	5.8
不明	0.0

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の景況見通しについて（10-12 月期との比較）

- 「上昇」との回答は 25.8%（78 社）。一方、「下降」との回答は 13.2%（40 社）。「変わらない」は 54.6%（165 社）。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 12.6 である。
- 上昇見通しの要因としては、県内、県外需要の動向、仕入れ価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内、県外、海外需要の動向が上位となっている。

1-3 月期見通しの上昇要因 ・・・ 県内需要の動向 64.1%

1～3 月期の景況見通し：上昇要因

項目	合計 (n=78)
県内需要（売上）の動向	64.1
県外需要（売上）の動向	32.1
仕入れ価格の動向	20.5
販売価格の動向	19.2
海外需要（売上）の動向	12.8
仕入れ以外のコストの動向	12.8
資金繰り・資金調達の動向	6.4
株式・不動産等の資産価格の動向	3.8
為替レートの動向	1.3
その他	5.1
不明	0.0

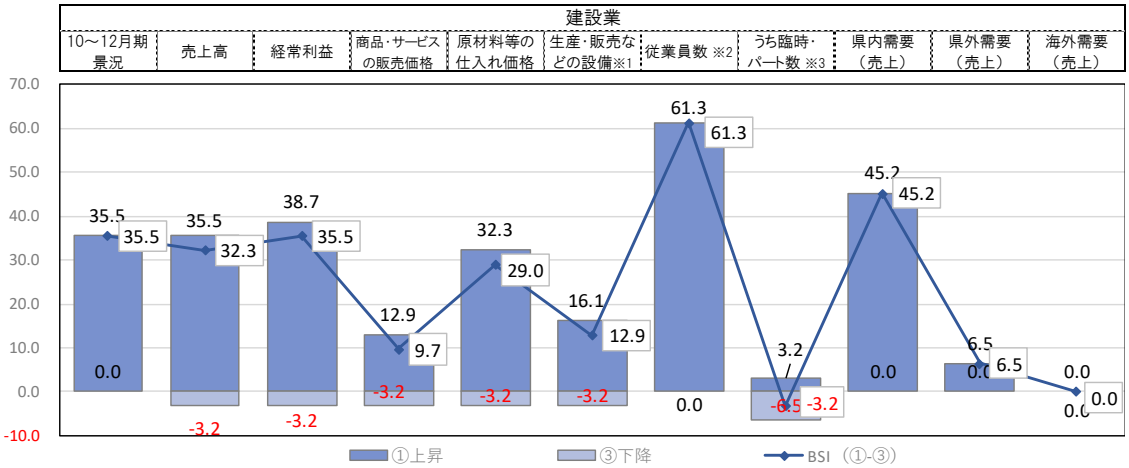
1～3 月期の景況見通し：下降要因

項目	合計 (n=40)
県内需要（売上）の動向	55.0
県外需要（売上）の動向	45.0
海外需要（売上）の動向	20.0
販売価格の動向	12.5
仕入れ価格の動向	12.5
為替レートの動向	10.0
仕入れ以外のコストの動向	5.0
資金繰り・資金調達の動向	5.0
株式・不動産等の資産価格の動向	5.0
その他	0.0
不明	2.5

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 建設業

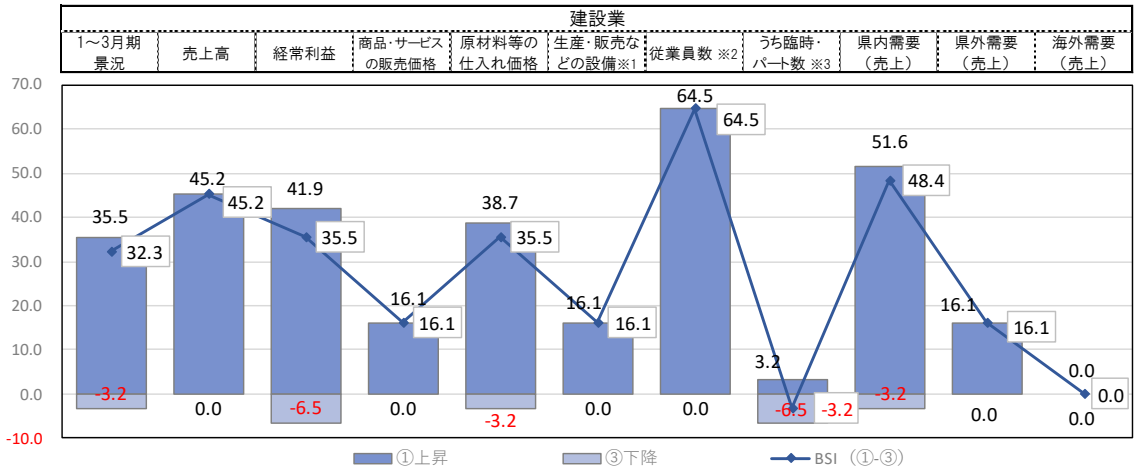
- 10-12 月期の景況は 35.5 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数（61.3）は「不足気味」が大きく上回っている。
- 「上昇」超幅が大きかったのは、県内需要（45.2）、経常利益（35.5）、売上高（32.3）となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 建設業

- 1-3 月期の景況見通しは 32.3 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数（64.5）は「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（35.5）も「上昇」超の見通しとなっている。
- そのほか、県内需要（48.4）、売上高（45.2）、経常利益（35.5）の「上昇」超幅が大きい。

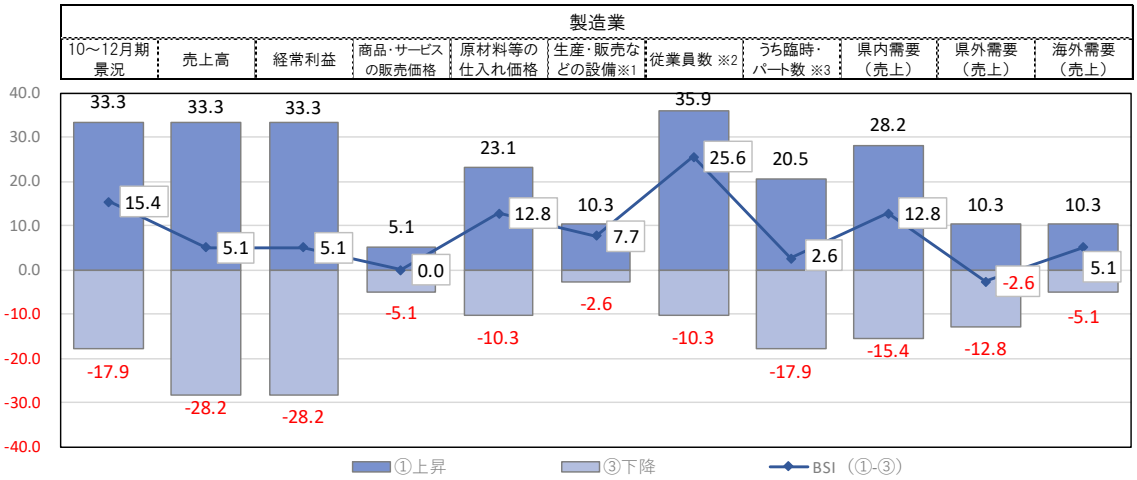


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 製造業

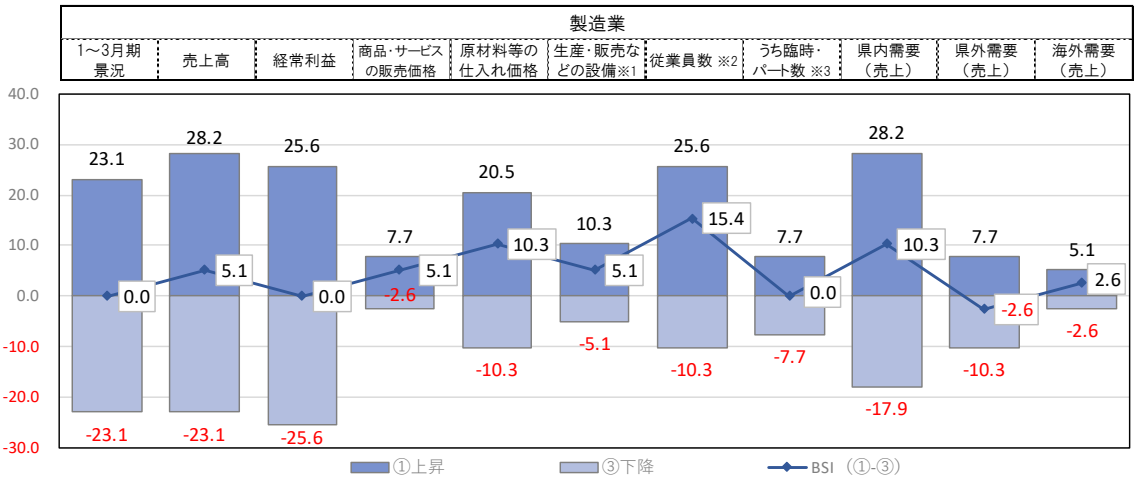
- 10-12 月期の景況は 15.4 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数（25.6）は「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 製造業

- 1-3 月期の景況見通しは 0.0 となっている。
- 従業員数（15.4）は「不足気味」超との見通しとなっている。「原材料等の仕入れ価格」（10.3）も「上昇」超となっている。
- 県内需要（10.3）、海外需要（2.6）ともに「上昇」超の見通しとなっている。

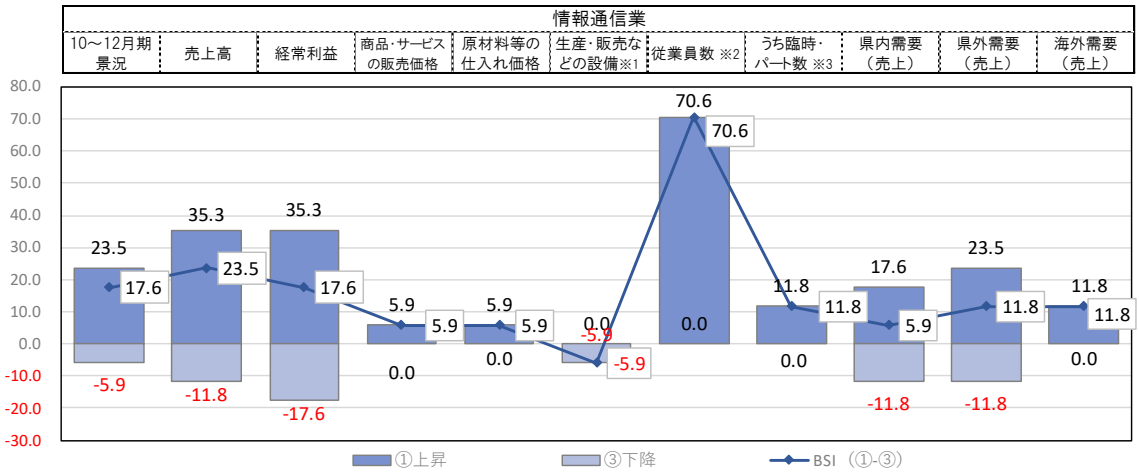


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 情報通信業

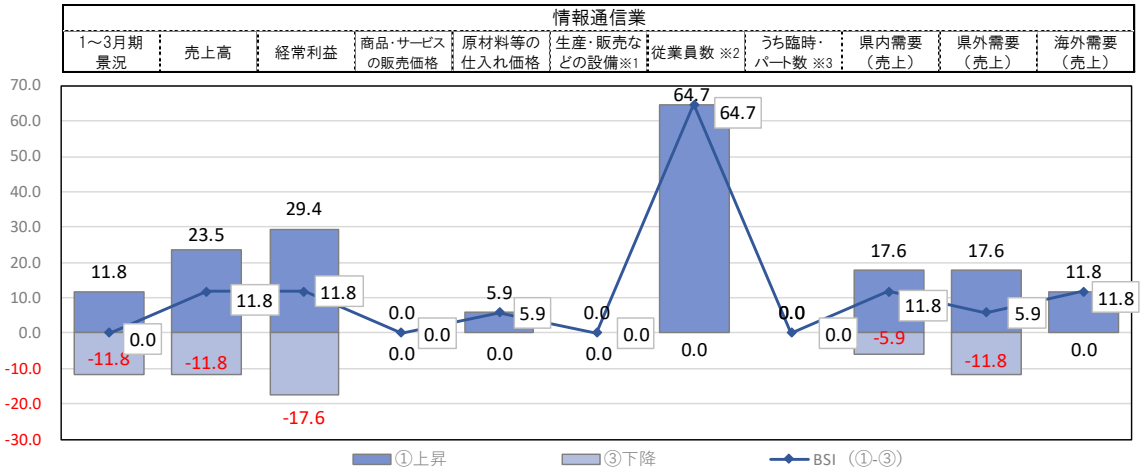
- 10-12 月期の景況は 17.6 で、「上昇」超となっている。売上高（23.5）、経常利益（17.6）ともに大きく「上昇」超となっている。
- ただ、従業員数（70.6）は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 情報通信業

- 1-3 月期の景況見通しは 0.0 となっている。売上高（11.8）、経常利益（11.8）はそれぞれ「上昇」の見通しとなっている。
- 一方、従業員数（64.7）は「不足気味」が大きく上回る見通しとなっている。



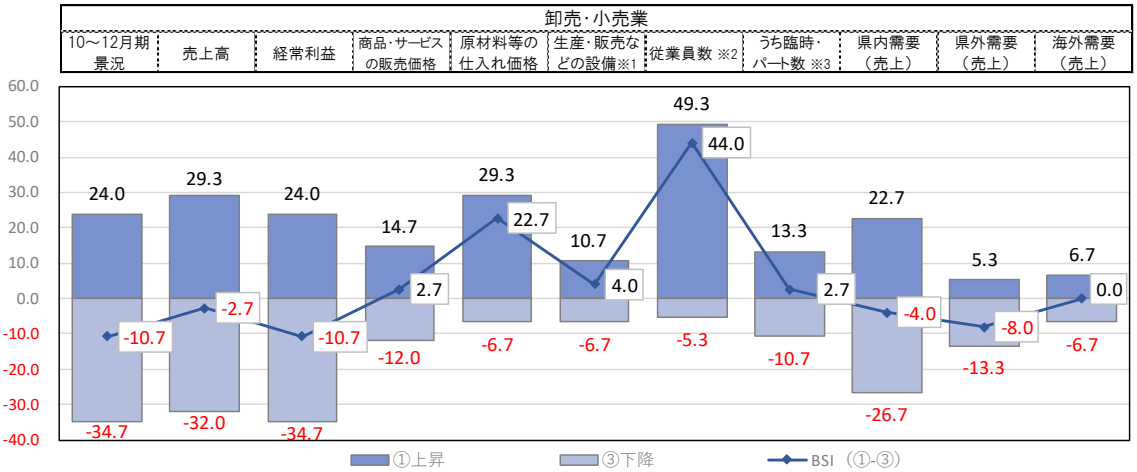
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 卸売・小売業

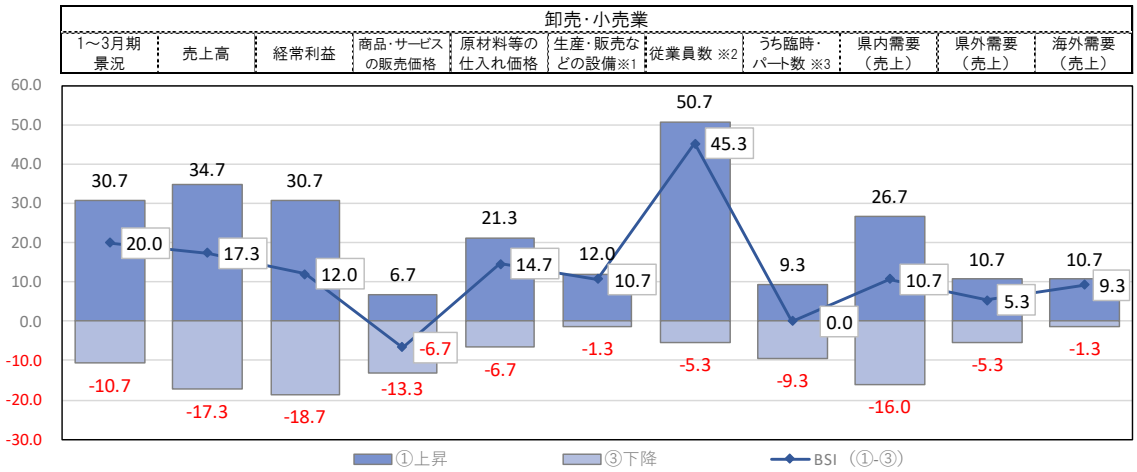
- 10-12 月期の景況は-10.7、「下降」超となっている。経常利益（-10.7）、売上高（-2.7）ともに「下降」超となっている。県内需要（-4.0）、県外需要（-8.0）がそれぞれ不調で景況を押し下げたとみられる。
- 従業員数（44.0）は大きく「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 卸売・小売業

- 1-3 月期の景況見通しは 20.0 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 原材料等の仕入れ価格（14.7）も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数（45.3）も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



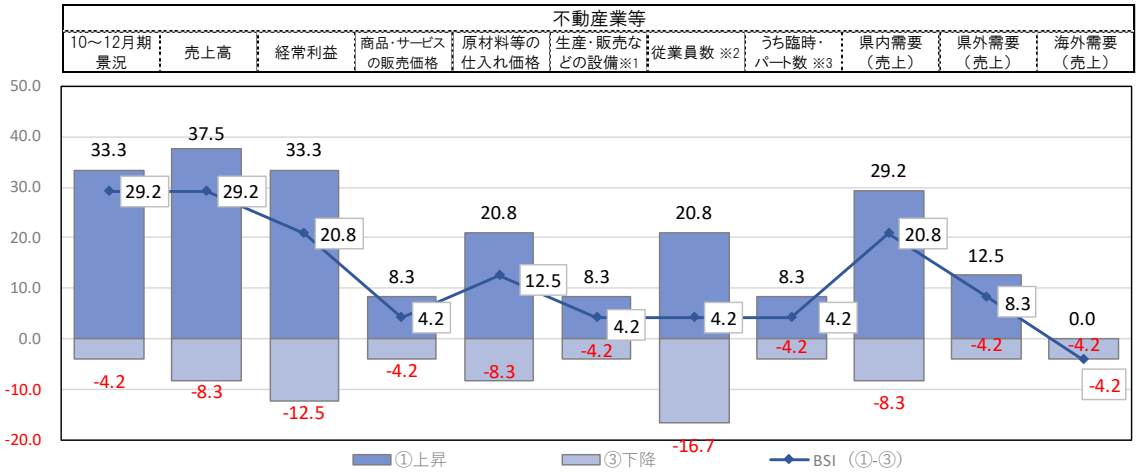
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 不動産業等

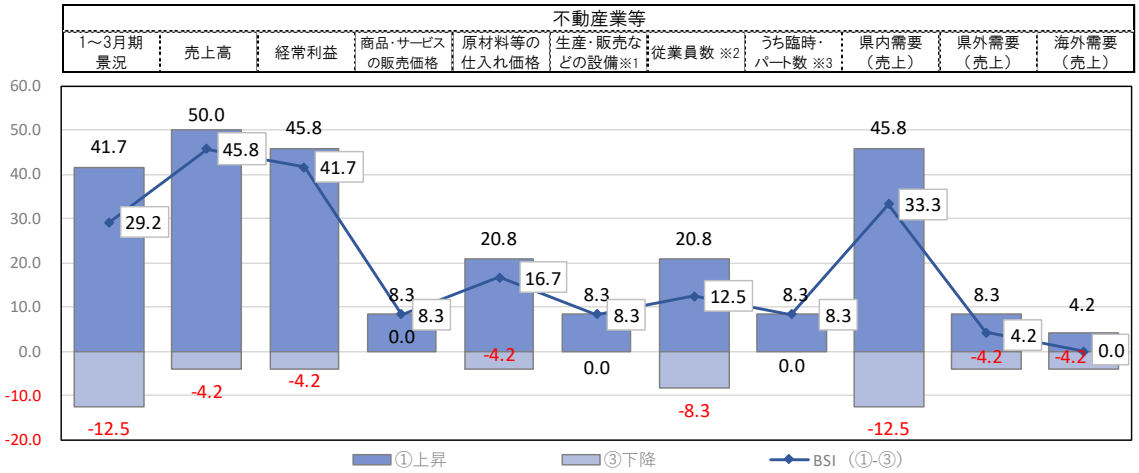
- 10-12 月期の景況は 29.2 で「上昇」超となっている。売上高（29.2）、経常利益（20.8）ともに「上昇」超となっている。
- 商品・サービスの販売価格（4.2）、県内需要（20.8）、県外需要（8.3）もそれぞれ「上昇」超となっている。
- 原材料等の仕入れ価格（12.5）が「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 不動産業等

- 1-3 月期の景況見通しは 29.2 で、「上昇」超となっている。
- 売上高（45.8）、経常利益（41.7）ともに大幅な「上昇」超となっている。
- 県内需要（33.3）の好調さが要因となっているようにみられる。



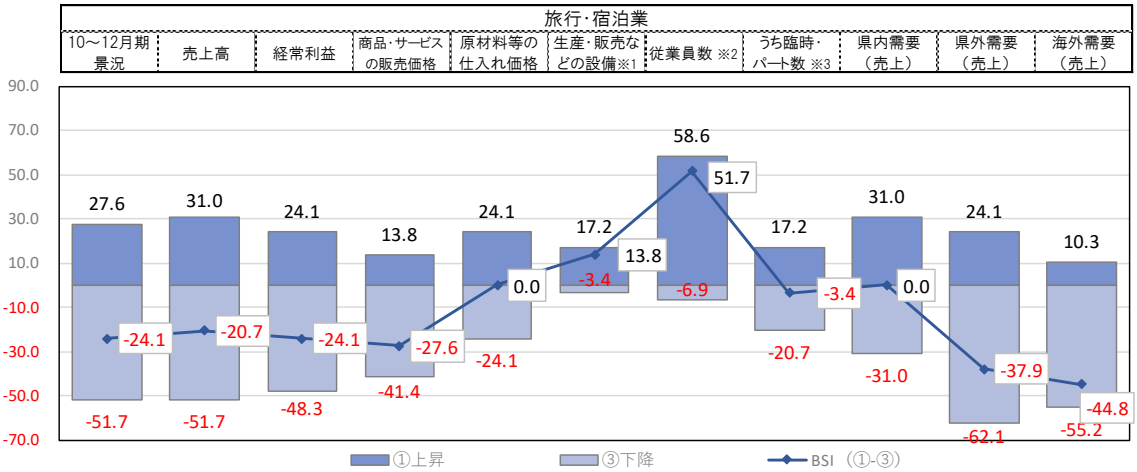
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 旅行・宿泊業

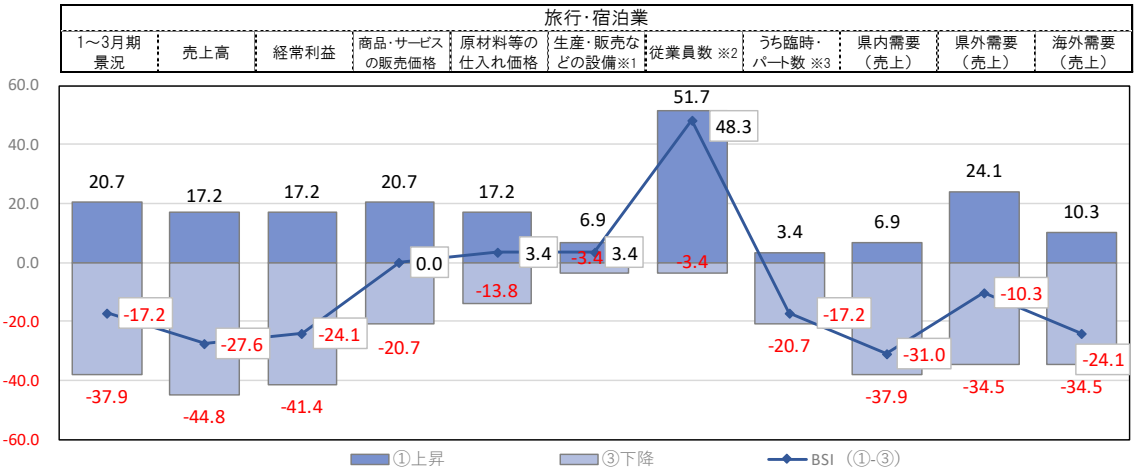
- 10-12 月期の景況は-24.1 で、大きく「下降」超となっている。売上高（-20.7）、経常利益（-24.1）、商品・サービスの販売価格（-27.6）もそれぞれ大幅な「下降」超となっている。県外需要（-37.9）、海外需要（-44.8）がそれぞれ「下降」超となっている。
- 従業員数（51.7）は「不足気味」超が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 旅行・宿泊業

- 1-3 月期の景況見通しは-17.2 で「下降」超となっている。売上高（-27.6）、経常利益（-24.1）となっている。
- 県内需要（-31.0）、県外需要（-10.3）、海外需要（-24.1）ともに「下降」超の見通しとなっている。
- 従業員数（48.3）は大幅に「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



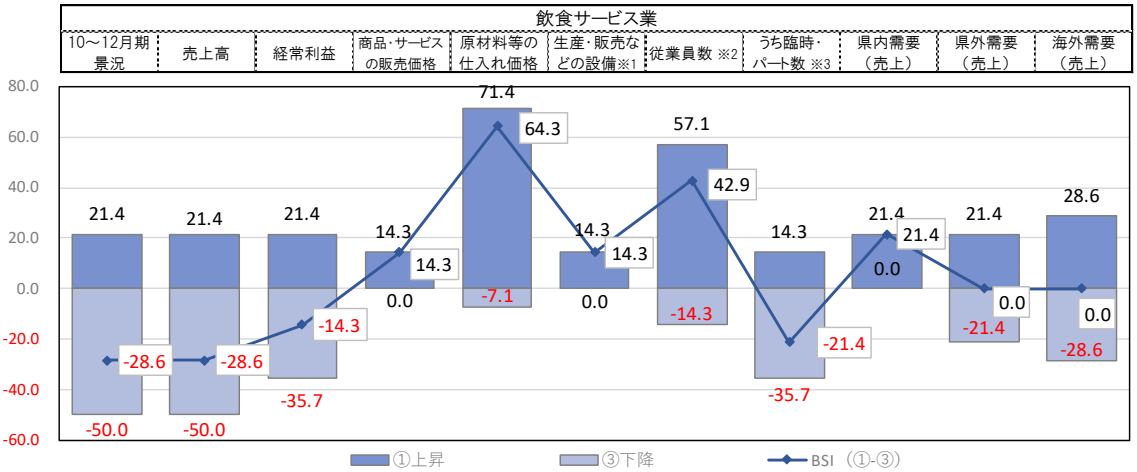
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 飲食サービス業

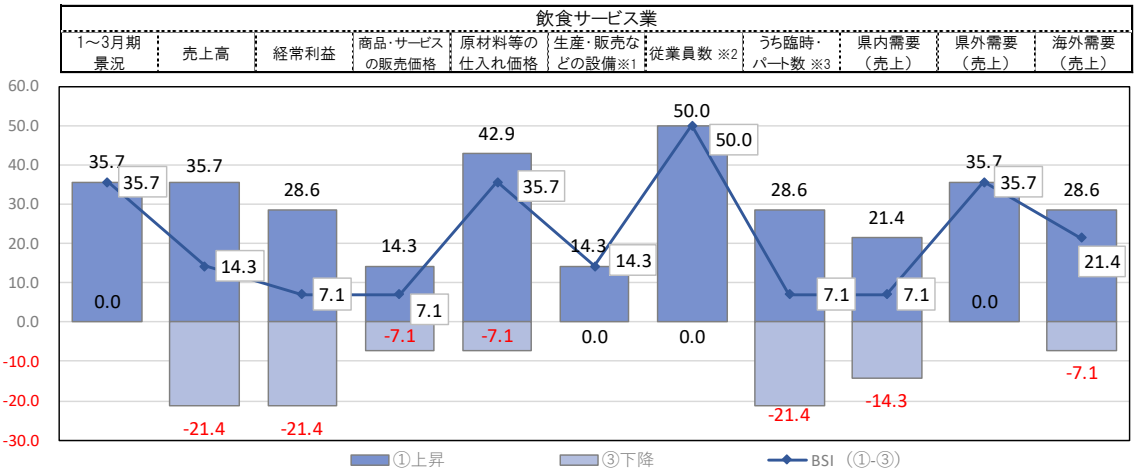
- 10-12 月期の景況は-28.6 で、「下降」超となっている。売上高（-28.6）、経常利益（-14.3）ともに「下降」超となっている。
- 原材料等の仕入れ価格（64.3）は大幅な「上昇」超であり、従業員数（42.9）は大幅な「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 飲食サービス業

- 1-3 月期の景況見通しは 35.7 で、「上昇」超となっている。売上高（14.3）、経常利益（7.1）はそれぞれ「上昇」超となっている。
- 原材料等の仕入れ価格（35.7）が「上昇」超の見通しとなっている。従業員数（50.0）も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。
- ただ、県内需要（7.1）、県外需要（35.7）、海外需要（21.4）ともに「上昇」超との見通しとなっている。



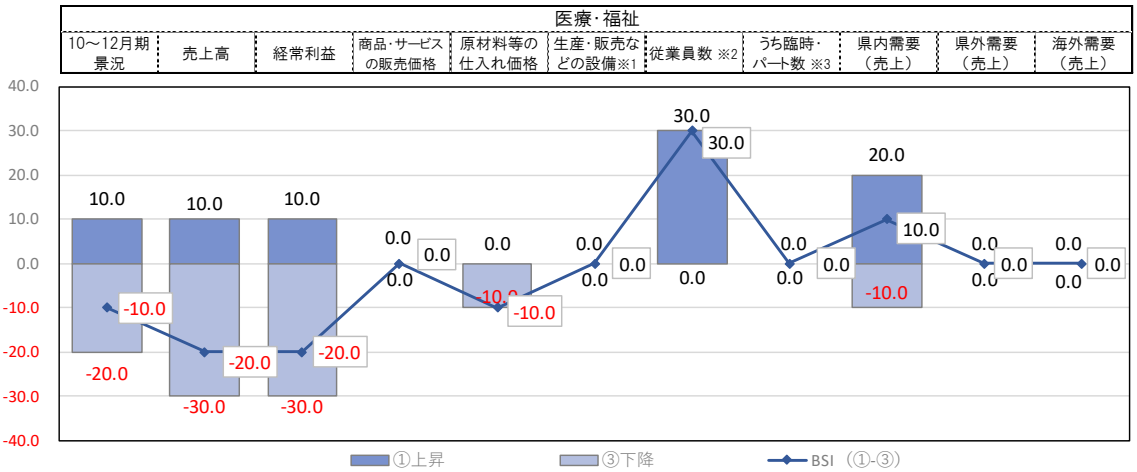
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） 医療・福祉

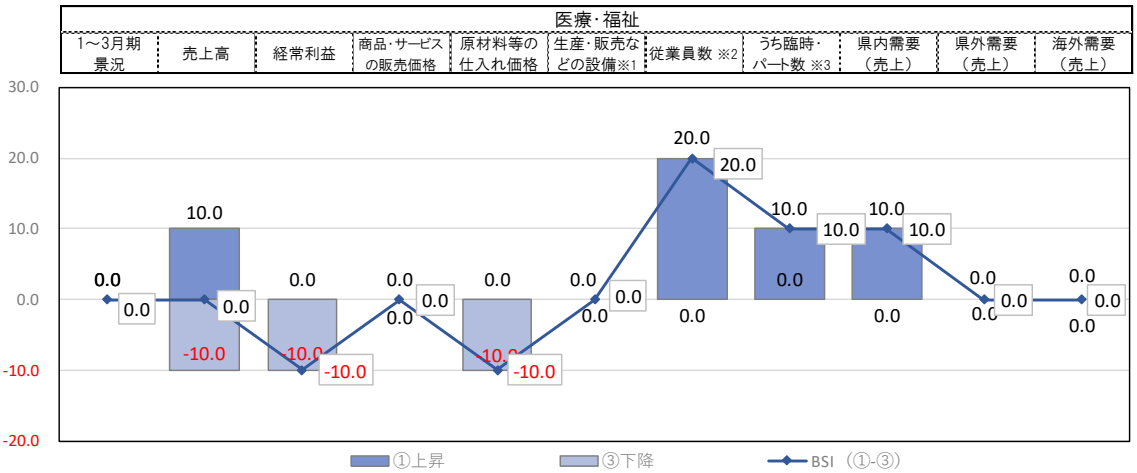
- 10-12 月期の景況は-10.0 で、「下降」超となっている。売上高（-20.0）、経常利益（-20.0）ともにそれぞれ「下降」超となっている。
- 従業員数（30.0）は大きく「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） 医療・福祉

- 1-3 月期の景況見通しは 0.0 となっている。

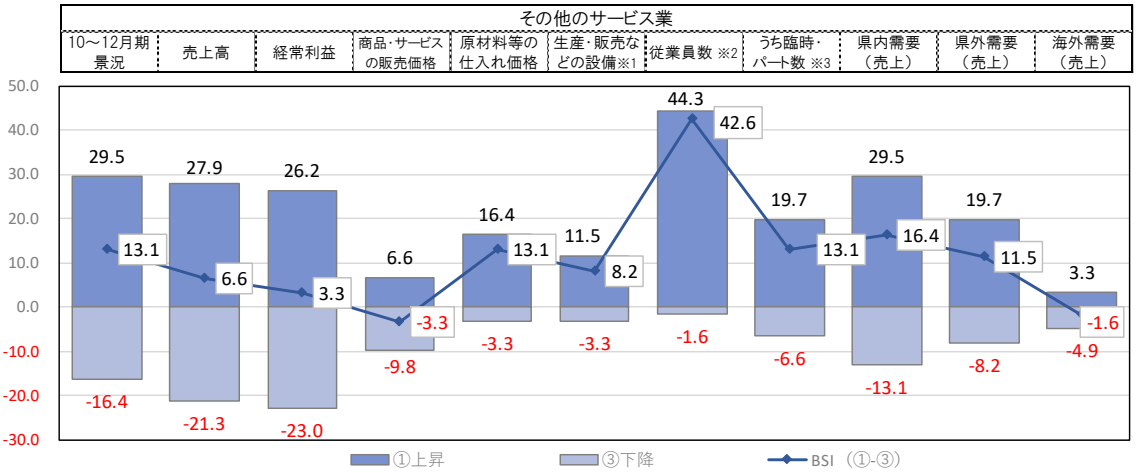


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の現状（7-9 月比較） その他のサービス業

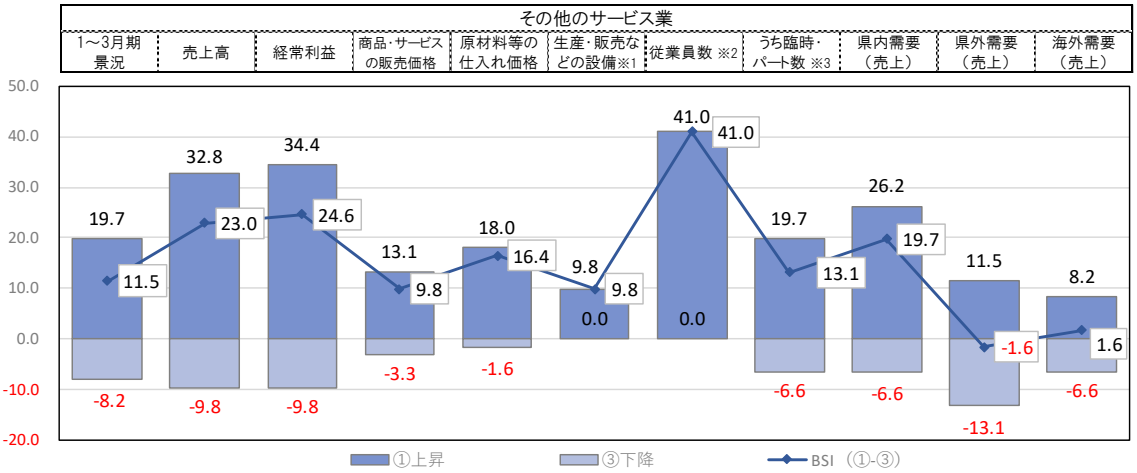
- 10-12 月期の景況は 13.1 で、「上昇」超となっている。売上高（6.6）、経常利益（3.3）はそれぞれ「上昇」超となっている。
- 一方、原材料等の仕入れ価格（13.1）も「上昇」超、従業員数（42.6）は「不足気味」超が大きく上回っている。
- 県内需要（16.4）、県外需要（11.5）ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し（10-12 月比較） その他のサービス業

- 1-3 月期の景況見通しは 11.5 で「上昇」超となっている。売上高（23.0）、経常利益（24.6）もそれぞれ「上昇」超の見通しとなっている。
- 従業員数（41.0）は大幅な「不足気味」超の見通しとなっている。
- 県内需要（19.7）、海外需要（1.6）がともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, Ltd.

■　業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.4	18.2	30.3	35.5	32.3
売上高	5.4	18.2	51.5	32.3	45.2
経常利益	0.0	3.0	36.4	35.5	35.5
商品・サービスの販売価格	2.7	0.0	3.0	9.7	16.1
原材料等の仕入れ価格	32.4	18.2	15.2	29.0	35.5
生産・販売などの設備	-2.7	18.2	12.1	12.9	16.1
従業員数	45.9	54.5	60.6	61.3	64.5
うち臨時・パート	-2.7	9.1	3.0	-3.2	-3.2
県内需要（売上）	2.7	21.2	36.4	45.2	48.4
県外需要（売上）	0.0	3.0	3.0	6.5	16.1
海外需要（売上）	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0

■製造業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-7.7	2.7	29.7	15.4	0.0
売上高	-3.8	5.4	21.6	5.1	5.1
経常利益	3.8	-2.7	13.5	5.1	0.0
商品・サービスの販売価格	7.7	5.4	16.2	0.0	5.1
原材料等の仕入れ価格	15.4	0.0	-2.7	12.8	10.3
生産・販売などの設備	-19.2	5.4	2.7	7.7	5.1
従業員数	3.8	24.3	24.3	25.6	15.4
うち臨時・パート	7.7	0.0	0.0	2.6	0.0
県内需要（売上）	-11.5	0.0	21.6	12.8	10.3
県外需要（売上）	0.0	0.0	21.6	-2.6	-2.6
海外需要（売上）	7.7	-5.4	2.7	5.1	2.6

■情報通信業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.9	28.6	35.7	17.6	0.0
売上高	-35.3	35.7	42.9	23.5	11.8
経常利益	-35.3	28.6	21.4	17.6	11.8
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	7.1	5.9	0.0
原材料等の仕入れ価格	0.0	14.3	7.1	5.9	5.9
生産・販売などの設備	5.9	-7.1	-7.1	-5.9	0.0
従業員数	52.9	64.3	57.1	70.6	64.7
うち臨時・パート	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0
県内需要（売上）	-5.9	0.0	21.4	5.9	11.8
県外需要（売上）	-17.6	35.7	35.7	11.8	5.9
海外需要（売上）	0.0	7.1	7.1	11.8	11.8

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■卸売・小売業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-23.6	22.2	12.7	-10.7	20.0
売上高	-9.7	33.3	17.5	-2.7	17.3
経常利益	-13.9	27.0	12.7	-10.7	12.0
商品・サービスの販売価格	8.3	1.6	12.7	2.7	-6.7
原材料等の仕入れ価格	27.8	1.6	12.7	22.7	14.7
生産・販売などの設備	6.9	11.1	11.1	4.0	10.7
従業員数	29.2	49.2	34.9	44.0	45.3
うち臨時・パート	-4.2	9.5	9.5	2.7	0.0
県内需要（売上）	-12.5	31.7	20.6	-4.0	10.7
県外需要（売上）	-5.6	19.0	3.2	-8.0	5.3
海外需要（売上）	0.0	6.3	0.0	0.0	9.3

■不動産業等BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	26.7	12.5	-4.2	29.2	29.2
売上高	26.7	16.7	4.2	29.2	45.8
経常利益	20.0	20.8	4.2	20.8	41.7
商品・サービスの販売価格	0.0	16.7	4.2	4.2	8.3
原材料等の仕入れ価格	10.0	25.0	4.2	12.5	16.7
生産・販売などの設備	6.7	16.7	4.2	4.2	8.3
従業員数	13.3	20.8	20.8	4.2	12.5
うち臨時・パート	6.7	12.5	0.0	4.2	8.3
県内需要（売上）	16.7	16.7	8.3	20.8	33.3
県外需要（売上）	16.7	12.5	-4.2	8.3	4.2
海外需要（売上）	6.7	8.3	0.0	-4.2	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-3.0	53.3	6.7	-24.1	-17.2
売上高	-9.1	53.3	-10.0	-20.7	-27.6
経常利益	-24.2	56.7	-3.3	-24.1	-24.1
商品・サービスの販売価格	3.0	30.0	-6.7	-27.6	0.0
原材料等の仕入れ価格	18.2	43.3	33.3	0.0	3.4
生産・販売などの設備	9.1	10.0	3.3	13.8	3.4
従業員数	48.5	66.7	66.7	51.7	48.3
うち臨時・パート	-3.0	16.7	-10.0	-3.4	-17.2
県内需要（売上）	-9.1	13.3	3.3	0.0	-31.0
県外需要（売上）	-18.2	30.0	20.0	-37.9	-10.3
海外需要（売上）	6.1	43.3	10.0	-44.8	-24.1

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

■飲食サービス業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-4.0	26.3	21.1	-28.6	35.7
売上高	-8.0	42.1	10.5	-28.6	14.3
経常利益	4.0	26.3	-5.3	-14.3	7.1
商品・サービスの販売価格	0.0	21.1	10.5	14.3	7.1
原材料等の仕入れ価格	16.0	57.9	31.6	64.3	35.7
生産・販売などの設備	8.0	5.3	5.3	14.3	14.3
従業員数	60.0	68.4	52.6	42.9	50.0
うち臨時・パート	-12.0	0.0	-5.3	-21.4	7.1
県内需要（売上）	0.0	21.1	5.3	21.4	7.1
県外需要（売上）	-4.0	42.1	10.5	0.0	35.7
海外需要（売上）	16.0	57.9	31.6	0.0	21.4

■医療・福祉BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.3	8.3	25.0	-10.0	0.0
売上高	-8.7	25.0	16.7	-20.0	0.0
経常利益	-13.0	16.7	16.7	-20.0	-10.0
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	4.3	8.3	8.3	-10.0	-10.0
生産・販売などの設備	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
従業員数	26.1	41.7	41.7	30.0	20.0
うち臨時・パート	4.3	8.3	0.0	0.0	10.0
県内需要（売上）	4.3	25.0	8.3	10.0	10.0
県外需要（売上）	4.3	0.0	8.3	0.0	0.0
海外需要（売上）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2016年				2017年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	7.1	27.9	14.7	13.1	11.5
売上高	1.4	23.5	25.0	6.6	23.0
経常利益	2.9	11.8	20.6	3.3	24.6
商品・サービスの販売価格	8.6	-2.9	2.9	-3.3	9.8
原材料等の仕入れ価格	18.6	10.3	8.8	13.1	16.4
生産・販売などの設備	14.3	10.3	8.8	8.2	9.8
従業員数	35.7	51.5	50.0	42.6	41.0
うち臨時・パート	2.9	14.7	10.3	13.1	13.1
県内需要（売上）	4.3	8.8	16.2	16.4	19.7
県外需要（売上）	12.9	14.7	13.2	11.5	-1.6
海外需要（売上）	5.7	10.3	2.9	-1.6	1.6

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 〔 観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる 〕

観光関連は、11 月の入域観光客数が 65 万 200 人となり、50 カ月連続で前年同月比増を記録。観光客増加による恩恵を受ける事業者が見られる一方、旅行スタイル変化の影響を受け、シェアを奪われる事業者もみられる。市場の変化を受け、観光関連（旅行・宿泊業）の 10-12 月期における景況判断 BSI は-24.1 と低迷した。人手不足の問題は持続している。

観光業界では市場の変化として、「旅行の個人化」および「オンライン旅行社の急進」がみられるようだ。旅行の個人化では、国内外からの、特に混載型の団体旅行に対する需要が減少しており、「市場が画一的な団体旅行に飽きた」ことや、「貸切バス料金上昇を受けた旅行商品価格の値上がり」などが要因として聞かれている。混載型の旅行商品を主力とする海外団体受入旅行社や、団体がメインターゲットとなるバス会社では客数が減少している。

旅行者が個人で航空座席や客室を予約するケースは増加、特に海外市場でこの傾向が強いようだ。利便性が高く価格も安いオンライン旅行社が急進しているとみられ、これまで実店舗で実績のあった旅行社でも、オンライン旅行社にシェアが奪われている。実店舗主体で展開する旅行会社においては、消費者との接点を失いつつあるため、ビジネスモデルの再検討を迫られそうだ。

なお、宿泊施設においては、入域観光客数増加を受け、好調のようだ。個人狙いであればオンライン旅行社、報奨旅行や修学旅行などの団体狙いであればリアルエージェントと連携を強めるなど、それぞれの戦略が取られている。また、小規模宿泊施設においては、海外客にターゲットを絞り、オンライン旅行社を通じたプロモーションで集客に成功し、高稼働で運営する施設もみられる。

今後の見通しについて、来期（1-3 月期）の景況判断は-17.2 となっているが、2 月を除けば入域客数は安定して推移するとみられており、十分な需要はあるとみられる。ただ、観光ニーズの多様化が進むなか、いかに変化に対応し、シェアを維持・増加させていくかが各企業の課題となるだろう。

建設・不動産関連 〔 官需、民需ともに好調が持続している 〕

建設関連は官需、民需ともに好調が持続している。建設業の 10-12 月期の企業の景況判断 BSI は 7-9 月期に引き続きプラスで、次の 1-3 月期の見通しはさらに高くなっており、好調が続くと見る事業者が多いようだ。一方で、人手不足は単に現場の人材だけでなく、受注・設計・工事など全ての工程で不足している。一部の工程で人材を増やしても事業全体への波及効果が小さいため、結果として人手不足状態が恒常化しつつあるように思われる。

民需では、新築・中古のマンション販売が好調であるが、特に中古マンションの売買相場が上昇傾向にある。新築一戸建ての着工件数は減少傾向にあるが需要は底堅い。ただし、土地価格が上昇しているため、住宅部分の建築費を削減する傾向が多く見られる。場合によっては戸建てを諦め、マンションを購入するケースもあるようだ。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI も建設業と同じくプラスで、また 1-3 月期の見通しも高い。アパートの建設需要も引き続き高く、新築物件への入居率も高い水準にある。ただ、従来までは

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

空いた土地にアパートを建設するケースが多かったが、相続対策や事業者による税金対策としてアパートを建設するケースが増えているようだ。

食品・消費・サービス関連 〔 個人消費は堅調 ただ、二極化が進む可能性も〕

卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉の各業種で 10-12 月期の景況判断 BSI がマイナスとなっている。最も事業者数の多い卸売・小売業に関しては、海外需要は横ばいだったものの、県内需要、県外需要がマイナスとなっている。暖冬の影響もあり商品の動きが鈍かったようだ。また、飲食サービス業に関しても今期の景況判断はマイナスとなっている。一部店舗では、県外の大手飲食チェーンの進出に伴い、来店者数の減少などに悩まされている店舗も出てきていることから、今後は集客戦略などの優劣で二極化が進む可能性がある。ただ、全体的には個人消費は底堅く推移している。

一方、情報通信関連産業においては、県外、海外需要が牽引し好調となっているが、各事業所において人材確保が大きな課題となっている。ただ、サービス業全般で人手不足は持続しており、今後の安定的な事業経営に向けては人材確保が重要なポイントとなっている。給与アップ、正社員化、労働生産性の向上に向けた機械化の推進などを図る事業者も出てきており、多くの事業者において人手不足に対応した取り組みを強化しつつある。

来期（2017 年 1-3 月期）の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断 BSI はプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続するとみられることから、人材不足解消に向け、生産性の向上に向けた取り組みや人材を確保するための採用戦略、定着に向けた人材マネジメントなど各事業所の取組が景況にも影響を与えるとみられ注視する必要がある。

なお、今回の調査においては石垣地域の景況状況の把握を行った。石垣地域の景況状況は以下の通りである。

石垣地域景況 〔 観光、建設を中心に好調、人手不足が顕著 〕

石垣地域は、国内観光客が安定していることに加え、クルーズ船寄港回数の大幅増や、香港との定期便就航など、入域観光客数の増加を受け、観光関連産業を中心に好調となっている。2016 年の入域観光客数は 10 月までの累計で 106 万人となっており、八重山ビジターズビューローの掲げる年間 125 万人を突破する勢いとなっている。クルーズ船に関しては、2017 年は 170 回の寄港が予定され、観光客数増加への寄与が期待される反面、これまで受入経験のない中国本土客の来訪が予定されているため、受入現場においては不安もみられる。

宿泊施設は、観光ニーズの高まりに伴い好調で、単価も上昇している。新規ホテルの開設が多く予定されており、今後の競争激化が予想されている。既存ホテルにおいては、大幅なリニューアルの実施や、昨今のシンプルな旅行スタイルに合わせた宿泊特価型の新館併設など、増改築などによる競争力維持も図られている。

建設関連は、さまざまな開発が進んでおり好調。新石垣空港と市街地を結ぶアクセス道路の整備が開始されているほか、複数の小中学校校舎の建て替えも行われている。さらに、今後は石垣市役所と県立八重山病院を旧空港跡地へ移転させる計画があり、同時に移転後の石垣市役所跡地の利活用方針も画策されている。案件が豊富で、しばらくは好調を維持するとみられる。

Copyright ©2017 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

飲食サービスや小売業は、観光客需要に支えられ好調。お土産の販売について、増加が目立つ外国客においては、地元産のお土産よりナショナルブランドが買われる傾向があるようだ。

島内では特にパート職の不足も大きな課題となっている。元より大学や専門学校が不在であることから、パートが不足気味だったが、近年の観光の好調さからニーズが一層高まっているようだ。軽作業を行うパート不足により、事業者からは、事業拡大も困難であるとの声も聞かれている。最低賃金では人が集まらず、時給は、飲食店で、1000～1400 円といった水準もみられ、売り手市場となっている。そもそも人が少ないためパート不足の問題は解消が困難で、引き続き大きな課題となるであろう。

以　上

―― 本資料のご利用に際して ――

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本資料は、弊社 HP（http://www.kaiho-ri.jp/）においても公表しております。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL：098-869-8703　E-mail：shotoku_shimada@kaiho-ri.jp